

# 第14期 中間事業報告書

平成13年4月1日 ▶ 平成13年9月30日



株式会社 **クレスコ**

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第14期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の中間事業報告書をお届けするにあたり、皆様の日頃のご厚情に対し心よりお礼申し上げます。また、当社はこの9月には念願でありました、東京証券取引所市場第一部に上場を果たしました。ここに重ねてお礼申し上げます。

さて、当中間期におけるわが国経済は、政府の進める構造改革への期待感はあるものの、米国経済の減速による影響や、国内株式市場の低迷から、雇用環境や個人所得が一段と悪化し、個人消費の先行きにも厳しさが増し、景気の後退色が一層鮮明になってまいりました。このような状況にありながら情報サービス産業界は、企業のIT投資の底堅い需要により、受注動向も堅調に推移しております。

当社は、このような環境にあって「金融ソリューション分野」「電子商取引分野」「移動体通信分野」を中心として、サービスの提供と開発技術力の強化を図っております。主力のソフトウェア開発分野におきましては、銀行、生損保、証券など金融機関を中心とした情報システム開発需要の拡大により、一方マイコンシステム開発分野におきましては、通信システム分野の強い需要に支えられ、売上高としては前年同期を上回りました。しかしながら利益面では、ネットワークサービス分野で営業受注した受託開発プロジェクトにおいて、納期の遅れなどによる大幅なコストオーバーが発生し、誠に遺憾ながら前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当中間期の業績は、売上高61億88百万円（前年同期比9.1%増）、経常利益1億18百万円（前年同期比80.1%減）、中間損失33百万円（前年同期中間利益2億79百万円）となりました。

当社は、日進月歩で進化し続けるコンピュー



タ技術について、常に最先端の技術を取り込み、付加価値を創造し、最高のサービスを提供することを目指しております。そのためには、今回の経験を生かし、受託開発における見積技術やプロジェクト管理技術の向上が最重要課題であると考えております。この課題に対し人材の育成強化や知的資産の共有化などの研究開発への取り組み、さらにはCMM（ケーパビリティ マチュリティ モデル）など世界標準に準拠した品質管理手法を取り入れ、さらなるプロジェクト品質の向上に取り組んでおります。

下半期につきましても景気の後退が進み、厳しい経営環境が続くものと思われます。しかしながらITサービスに対する需要は底堅く、一層の受注拡大を目指すとともに、利益面でも当中間期に発生した減益の影響を最小限に留めるべく、収益力の向上に全力をあげて取り組んでまいりますので、株主の皆様には一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月

株式会社クレスコ

代表取締役会長 岩崎 俊雄

代表取締役社長 浦崎 雅博

## 部門別の状況

### ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は主要な事業領域であり、成長率の高い事業分野であります。売上高は43億81百万円（前年同期比13.4%増）で全体の70.8%を占めております。事業内容は主に企業向けの情報システムの構築であります。なかでも特にネットワーク技術を中心にミドルウェアの開発を得意としております。ソフトウェア開発の売上高構成をエンドユーザーの業種別に見ますと、銀行、生損保、証券などのいわゆる金融分野の売上高比率が高くなっております。これは、前述のように「金融ソリューション分野」に注力した事業展開を目指してきた結果であります。特にインターネットバンキングなどのようにインターネットを利用した、いわゆるWEB

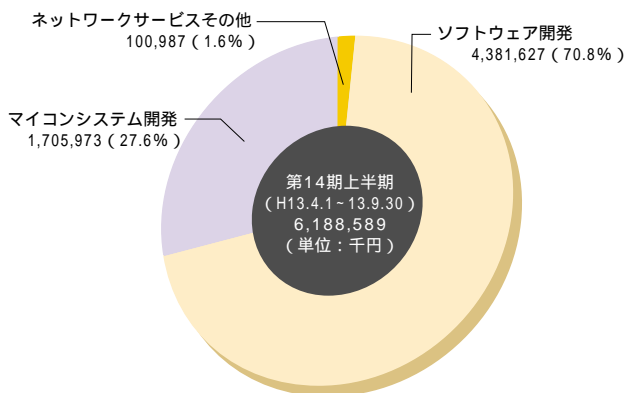


金融関連システム開発

システムの構築が増えております。これらの背景には、各金融機関において情報インフラの整備・運用が、企業の競争力強化や経営の効率化の手段として不可欠なものとなっていることがあげられます。その結果、ソフトウェア開発の中でも特にクライアント・サーバーシステムの売上高が前年同期比で31.7%増となっております。

また、流通業向けでは量販店やチェーンストアなどの物流システムの開発が増えております。公共サービス分野では、今後電子政府の実現に向けた行政の電子化や、官民接点のオンライン化などに向けた需要の拡大が見込まれております。

## セグメント別売上高





ファームウェア開発

### マイコンシステム開発

マイコンシステム開発については、売上高は17億5百万円（前年同期比31.2%増）で全体の27.6%と計画を大きく上回る伸び率で推移いたしました。主力の通信システム分野では、本年10月よりNTTドコモがサービスを開始いたしました、次世代通信方式（W-CDMA）を採用した携帯電話への対応が前年度から継続しており、PHS分野では携帯端末用のデータ通信などに利用されるPHS応用製品の開発や、一般家庭用として普及し始めたデジタルコードレス電話機などの開発需要により、売上高が増加いたしました。従来のカーオーディオを柱としたカーエレクトロニクス分野に、これらの主力の通信システム分野を加えて、今後とも大きな成長が期待されております。また、昨年から取り組んでおりますシステムLSIの設計業務も継続しており、通信システムの需要の拡大に合わせた、システムLSI設計業務のこれからの拡大にも積極的に取り組んでまいります。

## ネットワークサービス

ネットワークサービス事業は平成11年10月より開始し、同年12月には大阪・名古屋と東京の3拠点を高速ネットワーク網で結び、サーバーレンタルなどのホスティングサービスをはじめ、顧客の基幹業務のSI（システムインテグレーション）を中心とした受託開発など、付加価値の高いネットワークサービスの提供を目指しております。当中間期においては、前述のように当事業として受注し、社内ソフトウェア開発部門で開発を担当したプロジェクトにおいて、大幅なコストオーバーが発生し、その対応に終始した影響によって売上高で前年度を下回り、92百万円（前年同期比56.0%減）となりました。また収益面でも減益の止むなきに至っております。今後の当事業の推進に当たっては、今回の経験を生かし、収益性の高いネットワークサービスの提供を心掛けてまいります。

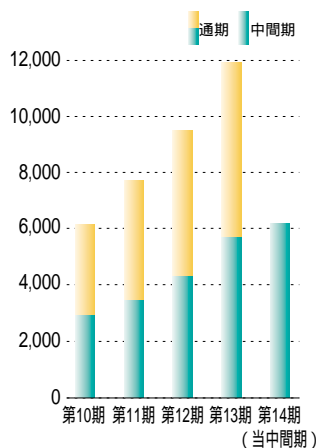


ネットワークシステム構築

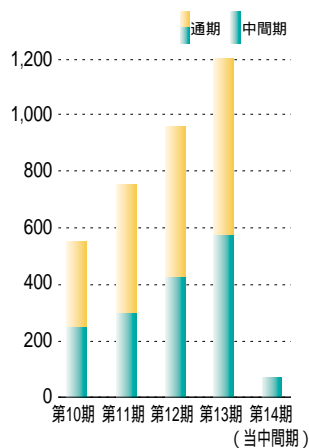
# 財務ハイライト

区分		期別		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
				(平成10年3月期)	(平成11年3月期)	(平成12年3月期)	(平成13年3月期)	(平成14年3月期)
売上高(千円)	中間期			2,933,981	3,437,038	4,277,812	5,673,043	6,188,589
	通期			6,157,762	7,716,117	9,503,200	11,926,664	
営業利益(千円)	中間期			249,643	299,329	427,543	573,528	71,913
	通期			552,142	750,673	957,327	1,197,603	
経常利益(千円)	中間期			277,472	306,466	449,283	598,258	118,969
	通期			587,099	765,389	1,006,075	1,300,961	
中間(当期)利益 または中間損失(千円)	中間期			135,112	111,324	249,768	279,888	33,764
	通期			259,403	321,105	556,061	649,799	
1株当たり中間(当期)利益 または中間損失(円)	中間期			37.14	26.18	58.65	51.51	4.63
	通期			69.19	75.49	127.06	117.56	
総資産(千円)	中間期			4,160,307	4,453,674	5,241,074	11,056,993	10,737,706
	通期			4,507,535	5,069,832	8,373,076	11,053,560	
純資産(千円)	中間期			2,686,805	2,846,213	3,290,426	7,260,376	7,262,535
	通期			2,815,338	3,025,559	5,321,834	7,484,104	
1株当たり純資産(円)	中間期			695.88	669.12	772.15	1,291.52	995.83
	通期			728.61	711.09	1,178.21	1,331.32	
売上高営業利益率(%)	中間期			8.5	8.7	10.0	10.1	1.2
	通期			9.0	9.7	10.1	10.0	

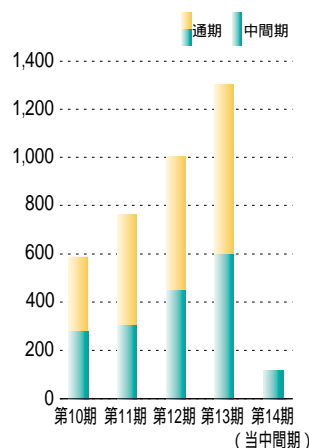
売上高 (単位: 百万円)



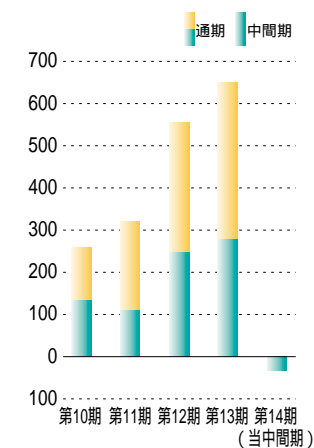
営業利益 (単位: 百万円)



経常利益 (単位: 百万円)



中間(当期)利益または中間損失(単位: 百万円)





# 中間貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		
科目	期別 当中間期 (平成13年9月30日現在)	前中間期 (平成12年9月30日現在)
<b>流動資産</b>	6,552,706	6,920,614
現金及び預金	714,504	2,207,402
受取手形	3,416	41,959
売掛金	3,074,983	2,839,231
有価証券	368,265	284,311
商品	3,078	2,894
仕掛品	956,948	739,872
前払費用	105,792	95,480
子会社短期貸付金	1,080,000	587,000
繰延税金資産	212,384	98,037
その他	39,718	24,683
貸倒引当金	6,387	259
<b>固定資産</b>	4,184,999	4,136,378
<b>有形固定資産</b>	1,907,139	1,928,628
建物	709,833	722,549
工具器具備品	242,264	251,037
土地	955,041	955,041
<b>無形固定資産</b>	87,210	72,170
電話加入権	8,639	7,289
電話施設利用権	1,163	1,286
ソフトウェア	77,407	63,594
<b>投資等</b>	2,190,649	2,135,579
投資有価証券	1,252,331	1,340,813
子会社株式	84,000	82,100
敷金保証金	392,812	325,162
会員権	125,080	132,613
保険積立金	138,537	122,637
商品投資信託	98,021	98,102
繰延税金資産	141,027	72,104
破産債権、更生債権に準じる債権		15,430
その他	13,684	1,965
貸倒引当金	54,845	55,350
<b>資産合計</b>	<b>10,737,706</b>	<b>11,056,993</b>

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 当中間期より、従来、流動資産の「有価証券」に含めておりました自己株式について、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。なお、前中間期の自己株式の金額は72,259千円であります。  
 3. 有形固定資産の減価償却累計額 当中間期498,935千円、前中間期402,640千円

(単位：千円)

負債の部			
科目	期別		
		当中間期 (平成13年9月30日現在)	
		前中間期 (平成12年9月30日現在)	
<b>流動負債</b>		2,375,356	3,052,926
買掛金		1,292,010	1,318,089
短期借入金		300,000	790,000
未払金		205,573	236,108
未払法人税等		75,359	290,750
未払消費税等		43,526	58,806
未払費用		57,851	26,524
預り金		18,871	13,541
賞与引当金		348,742	296,634
その他		33,422	22,471
<b>固定負債</b>		1,099,814	743,690
社債		628,200	304,000
退職給付引当金		148,556	119,471
役員退職慰労引当金		127,913	117,157
その他		195,144	203,061
<b>負債合計</b>		<b>3,475,171</b>	<b>3,796,616</b>
資本の部			
<b>資本金</b>		2,514,875	2,514,875
<b>法定準備金</b>		3,077,097	3,061,077
資本準備金		2,998,808	2,998,808
利益準備金		78,289	62,269
<b>剰余金</b>		1,856,316	1,695,506
任意積立金		1,802,611	1,347,809
中間未処分利益		53,704	347,696
(うち中間利益 または中間損失)	(	33,764)	( 279,888 )
<b>評価差額金</b>		97,299	11,084
<b>自己株式</b>		88,455	
<b>資本合計</b>		<b>7,262,535</b>	<b>7,260,376</b>
<b>負債・資本合計</b>		<b>10,737,706</b>	<b>11,056,993</b>

## 4. 担保に供している資産

現金及び預金	千円	51,000千円
建物	千円	13,519千円
土地	千円	84,979千円

## 5. 1株当たり中間利益

4円63銭	51円51銭
または中間損失( )	(期中平均発行済株式数に基づき算出)

# 中間損益計算書

(単位：千円)

科目		期別	当中間期	前中間期
			(平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	(平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益	6,188,589	5,673,043
		売上高	6,188,589	5,673,043
		営業費用	6,116,675	5,099,514
		売上原価	5,708,563	4,761,063
		販売費及び一般管理費	408,112	338,451
		営業利益	71,913	573,528
	営業 外 損益 の 部	営業外収益	126,137	131,360
		受取利息	7,129	3,280
		有価証券売却益	107	3,452
		不動産賃貸収入	111,680	106,670
		その他	7,218	17,957
		営業外費用	79,081	106,631
		支払利息	2,049	5,364
		不動産賃貸費用	48,946	55,152
	その他	28,084	46,114	
	經常利益	118,969	598,258	
特別 損益 の 部	特別利益		100	
	特別損失	155,726	95,371	
	有価証券評価損	100,390		
	投資有価証券評価損	26,315		
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	9,195	10,430	
	貸倒引当金繰入額	1,049	39,920	
	会員権評価損		33,709	
	その他	18,776	11,310	
税引前中間利益 または税引前中間損失( )		36,757	502,987	
法人税、住民税及び事業税		76,633	291,834	
法人税等調整額		79,625	68,735	
中間利益 または中間損失( )		33,764	279,888	
前期繰越利益		87,469	67,807	
中間未処分利益		53,704	347,696	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間連結決算の概要 (平成13年9月30日現在)

中間連結主要財務指標			
項目	期別	当中間期	前中間期
		(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)
<b>経営成績</b>			
連結売上高(百万円)		6,456	5,944
経常利益(百万円)		68	614
中間純利益または 中間純損失( ) (百万円)		83	290
1株当たり中間純利益 または中間純損失( ) (円)		11.44	53.53
<b>財政状態</b>			
総資産(百万円)		10,046	10,714
株主資本比率(%)		70.4	66.6
1株当たり株主資本(円)		969.46	1,270.56

## 連結子会社

### クレスコ・イー・ソリューション株式会社

企業の基幹業務を対象とした、ERP(エンタープライズ・リソース・プランニング)ソリューションに特化した事業展開を行っております。ソリューションツールとしてはSAP社のR/3(総合基幹業務アプリケーション)を採用して、コンサルティングおよびシステム構築業務を行っております。

### 株式会社ウェイン

中国人技術者を中心として、ソフトウェア開発およびマイコンシステム開発を行っております。

### 株式会社ハートコンピューター

酒造メーカーを対象とした製造管理(製品名「蔵内」)、販売管理(製品名「五合」)のパッケージソフトウェアを自社開発し、全国の酒造メーカーに販売しております。

# 株式の状況 (平成13年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 17,000,000株

発行済株式の総数 7,308,054株

(注) 当中間期中の増加

平成13年5月21日付で1株につき1.3株の割合をもつての株式分割による増加株式数 1,686,474株

株主数 5,618名

大株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
岩 崎 俊 雄	10,538 <sup>百株</sup>	14.4 <sup>%</sup>
浦 崎 雅 博	7,375	10.1
有限会社シュンコーポレーション	4,839	6.6
クレスコ従業員持株会	2,763	3.8
田 島 健 司	2,219	3.0
日本トラスティサービス信託銀行 株 式 会 社 信 託 口	2,159	3.0
ティーエムエージャパンファンド エルピーネンキンフクシジギョウダングチ	2,100	2.9
株式会社東京三菱銀行	1,500	2.1
みずほ信託銀行株式会社 年 金 特 金 口	1,134	1.6
株式会社あさひ銀行	1,029	1.4

# 会社概要 (平成13年9月30日現在)

**商号** 株式会社クレスコ  
**設立** 昭和63年4月1日  
**資本金** 2,514,875千円  
**本社所在地** 〒108-0073 東京都港区三田三丁目1番12号  
(スリーA三田ビル)  
☎(03) 5445 5011

## 事業所

**芝センター** 〒108-0014 東京都港区芝五丁目13番18号  
(M.T.Cビル)  
☎(03) 5445 5043

**田町センター** 〒108-0014 東京都港区芝五丁目31番19号  
(田町全日空ビル)  
☎(03) 5445 5017

**横浜センター** 〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番5号  
(川浅ビル)  
☎(045) 474 0981

**北海道開発センター** 〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西五丁目1番地1  
(日栄札幌ビル)  
☎(011) 200 5550

## 事業の内容

メインフレームシステム開発  
クライアント・サーバーシステム開発  
ファームウェア開発 ハードウェア設計  
システム機器開発 ネットワークサービス  
商品販売

**従業員数** 538名

<b>役員</b>	代表取締役会長	岩崎俊雄
	代表取締役社長	浦崎雅博
	専務取締役	谷口義恵
	常務取締役	波多腰茂
	常務取締役	酒井一夫
	取締役	今田豊徳
	常勤監査役	中村舟兵
	監査役	臼井義真
	監査役	井手正介
	監査役	秋葉二郎

- (注) 1. 取締役山蔭俊一は平成13年9月30日付で辞任いたしました。  
2. 常勤監査役中村舟兵、監査役臼井義真、監査役井手正介及び監査役秋葉二郎は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 株主メモ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基 準 日	定時株主総会 3月31日 その他必要のあるときは、あらかじめ公告して 定めた日
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5391-1900 (代表)